



2027年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 Post Prime 株式会社 上場取引所 東
コード番号 198A URL <https://corp.postprime.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）松島 悟
問合せ先責任者 （役職名）コーポレート部長 （氏名）中井 祐輔 TEL 03(6758)7255
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年5月期第1四半期の連結業績（2026年6月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年5月期第1四半期	84	△49.8	△39	—	△36	—	△41	—
2026年5月期第1四半期	167	—	△87	—	△80	—	△83	—

（注）包括利益 2027年5月期第1四半期 △41百万円（－％） 2026年5月期第1四半期 △83百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年5月期第1四半期	△3.40	—
2026年5月期第1四半期	△8.19	—

（注）1. 当社は、2025年5月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年5月期第1四半期	1,942	1,036	53.1
2026年5月期	1,016	772	76.0

（参考）自己資本 2027年5月期第1四半期 1,030百万円 2026年5月期 772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年5月期	—				
2027年5月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

2027年5月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であると判断したため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

（注）詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社インフィニティライフ、株式会社キューブ

除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年5月期1Q	12,350,060株	2026年5月期	10,252,060株
② 期末自己株式数	2027年5月期1Q	ー株	2026年5月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年5月期1Q	12,144,821株	2026年5月期1Q	10,155,962株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復がみられました。一方、中東情勢や自然災害、金融資本市場の変動など、景気の先行きに影響を及ぼす要因への注意が必要な状況が続いております。このような状況の下、当社グループは、主力事業であるプラットフォーム事業の立て直しと収益基盤の再構築に取り組んでおります。また、取引プラットフォーム事業からの撤退を決定する一方、株式会社インフィニティライフ及び株式会社キューブを子会社化し、事業ポートフォリオの見直しを進めております。サイブリッジグループの経営資源やサービス運営・開発等の知見を活用し、既存事業の改善と新たな事業領域の育成を図ってまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、84,114千円（前年同期比49.8%減）、営業損失は39,001千円（前年同期は営業損失87,365千円）、経常損失は36,616千円（前年同期は経常損失80,504千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は41,345千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失83,146千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社インフィニティライフの株式を取得し、連結の範囲に含め、従来の「金融・経済情報プラットフォーム事業」に追加しております。なお、当第1四半期連結累計期間においては、みなし取得日を2026年8月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

これに伴い、セグメント名称を、従来の「金融・経済情報プラットフォーム事業」から「プラットフォーム事業」に変更しております。なお、以下では、変更後のセグメント名称で記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社キューブの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「エンターテインメント事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。なお、当第1四半期連結累計期間においては、取得日が2026年8月31日であるため、貸借対照表のみを連結しております。

① プラットフォーム事業

当第1四半期連結累計期間においては、SNS「PostPrime」の課金サービスに関する新規ユーザーの獲得や新サービスの収益化に課題があり、収益基盤の立て直しを進めております。既存サービスの利便性向上とコンテンツの充実に取り組むとともに、2026年8月1日付でAppBank株式会社からオンライン動画サービスの一部を譲り受け、同日付でマックスむらい氏がクリエイターとして参画いたしました。これらの取組を通じて、コンテンツの充実とユーザー層の拡大を図っております。

この結果、売上高は83,688千円（前年同期比55.8%減）、営業損失は6,041千円（前年同期は営業損失7,649千円）となりました。

② 取引プラットフォーム事業

取引プラットフォーム事業では、2024年10月にTakatrade株式会社（旧 PostPrime Trading 株式会社）を設立し、2025年6月に口座開設申込みの受付等を、同年8月に商品CFD取引に関する実際の取引を含めたサービスを開始いたしました。しかし、収益が運営費用を賄う水準に至らなかったこと等から、2026年6月17日の取締役会において当該事業からの撤退を決定し、当第1四半期連結累計期間には顧客対応及び関連資産の整理を進めました。なお、2026年9月末をもってサービスの提供を終了しております。

この結果、売上高は425千円（前年同期比56.7%減）、営業損失は33,664千円（前年同期は営業損失87,515千円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間において、株式会社インフィニティライフ及び株式会社キューブの株式を取得し、連結の範囲に含めております。以下には、当該影響が含まれております。

2026年8月31日付「エンタメIP事業領域への参入、株式会社キューブの株式取得（子会社化）及び同社への資金貸付けに関するお知らせ」において、同社が過去の資金繰り及び借入負担等を背景に、債務超過の状態にあること、及び、過去3期分の財務デュー・ディリジェンスで確認された簿外の買掛金・短期借入金等や、売掛金の回収可能性等の調整項目を各期に反映した参考試算値を開示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において、同社は金669百万円の債務超過の状態にあります。他方で、本業は黒字を維持しており、今後、資金繰りの安定化及び経営管理体制の強化を図ることで、安定的な利益創出と企業価値の向上が期待できると判断しております。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,942,001千円となり、前連結会計年度末に比べ925,956千円増加いたしました。これは主に、預託金（顧客分別金信託）が81,207千円、短期差入保証金が116,696千円減少した一方で、現金及び預金が251,906千円、売掛金が55,049千円、商品が58,857千円、のれんが758,811千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は905,498千円となり、前連結会計年度末に比べ661,667千円増加いたしました。これは主に、受入保証金が74,534千円減少した一方で、買掛金が210,008千円、短期借入金が178,375千円、社債（1年内償還予定の社債を含む。）が179,100千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が117,920千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,036,502千円となり、前連結会計年度末に比べ264,288千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が41,345千円減少した一方で、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ150,007千円、新株予約権が5,619千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%（前連結会計年度末は76.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、取引プラットフォーム事業からの撤退、株式会社インフィニティライフ及び株式会社キューブの子会社化など、事業ポートフォリオの再構築を進めております。当第1四半期連結累計期間では両社の貸借対照表のみを連結しており、今後の損益の取込み、取得原価の配分及びのれん償却等が通期業績に与える影響を精査しております。また、今後もM&Aを成長戦略の一つとしております。

これらの事業ポートフォリオの変更及び今後の事業展開が連結業績に与える影響を、現時点において合理的に見積ることが困難であることから、2027年5月期の連結業績予想は引き続き未定としております。今後、合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,064	882,971
売掛金	7,669	62,719
商品	—	58,857
仕掛品	1,347	1,180
預け金	37,570	36,477
預託金	141,207	60,000
顧客分別金信託	141,207	60,000
トレーディング商品	10,076	—
デリバティブ取引	10,076	—
短期差入保証金	116,696	—
その他	61,639	68,484
貸倒引当金	—	△10,130
流動資産合計	1,007,271	1,160,560
固定資産		
有形固定資産	—	5,894
無形固定資産		
のれん	—	758,811
その他	—	7,102
無形固定資産合計	—	765,914
投資その他の資産	8,773	9,631
固定資産合計	8,773	781,440
資産合計	1,016,045	1,942,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14, 148	224, 157
短期借入金	—	178, 375
1 年内償還予定の社債	—	177, 200
1 年内返済予定の長期借入金	—	28, 088
未払法人税等	3, 177	1, 948
契約負債	81, 342	61, 906
賞与引当金	—	187
コイン引当金	110	89
事業構造改善引当金	24, 115	23, 723
トレーディング商品	2, 311	—
デリバティブ取引	2, 311	—
預り金	4, 411	9, 640
顧客からの預り金	2, 270	67
その他の預り金	2, 141	9, 572
受入保証金	75, 358	824
その他	38, 855	95, 922
流動負債合計	243, 831	802, 064
固定負債		
社債	—	1, 900
長期借入金	—	89, 832
退職給付に係る負債	—	11, 702
固定負債合計	—	103, 434
負債合計	243, 831	905, 498
純資産の部		
株主資本		
資本金	49, 462	199, 469
資本剰余金	48, 462	198, 469
利益剰余金	674, 289	632, 944
株主資本合計	772, 214	1, 030, 882
新株予約権	—	5, 619
純資産合計	772, 214	1, 036, 502
負債純資産合計	1, 016, 045	1, 942, 001

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第 1 四半期連結累計期間 （自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日）	当第 1 四半期連結累計期間 （自 2026年 6 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日）
売上高	167,494	84,114
売上原価	28,743	29,076
売上総利益	138,751	55,037
販売費及び一般管理費	226,116	94,038
営業損失（△）	△87,365	△39,001
営業外収益		
受取利息	245	110
有価証券利息	1,990	—
経営指導料	—	1,660
為替差益	4,049	477
雑収入	575	136
営業外収益合計	6,860	2,384
経常損失（△）	△80,504	△36,616
特別損失		
減損損失	—	4,583
特別損失合計	—	4,583
税金等調整前四半期純損失（△）	△80,504	△41,200
法人税等	2,642	145
四半期純損失（△）	△83,146	△41,345
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△83,146	△41,345

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第 1 四半期連結累計期間 （自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 8 月31日）	当第 1 四半期連結累計期間 （自 2026年 6 月 1 日 至 2026年 8 月31日）
四半期純損失（△）	△83, 146	△41, 345
四半期包括利益	△83, 146	△41, 345
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83, 146	△41, 345

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	プラットフォーム事業	取引プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,511	983	167,494	—	167,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,800	—	22,800	△22,800	—
計	189,311	983	190,294	△22,800	167,494
セグメント損失 (△)	△7,649	△87,515	△95,165	7,800	△87,365

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プラットフォーム事業	取引プラットフォーム事業	エンターテインメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,688	425	—	84,114	—	84,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	83,688	425	—	84,114	—	84,114
セグメント損失 (△)	△6,041	△33,664	—	△39,706	705	△39,001

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額705千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△6,075千円、セグメント間取引消去6,780千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

（プラットフォーム事業）

当第1四半期連結累計期間において、主に、第三者割当増資の払込みを受けた一方で、株式会社インフィニティライフ及び株式会社キューブの株式を取得したこと並びに株式会社キューブへの貸付けを行ったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当社の現金及び預金が93,853千円減少しております。一方で、当第1四半期連結会計期間において、株式会社インフィニティライフの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、資産合計（のれんを含む。）が117,877千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の「プラットフォーム事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、12,433千円増加しております。

なお、セグメント資産に含まれるのれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（取引プラットフォーム事業）

当第1四半期連結累計期間において、主に、営業損失を計上したこと及び事業の撤退に向けて関連資産の整理を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間末の「取引プラットフォーム事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、125,184千円減少しております。

（エンターテインメント事業）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社キューブの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「エンターテインメント事業」のセグメント資産が1,032,685千円増加しております。

なお、セグメント資産に含まれるのれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、株式会社インフィニティライフの株式を取得し、連結の範囲に含め、従来の「金融・経済情報プラットフォーム事業」に追加しております。なお、当第1四半期連結累計期間においては、みなし取得日を2026年8月31日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

これに伴い、セグメント名称を、従来の「金融・経済情報プラットフォーム事業」から「プラットフォーム事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後のセグメント名称で記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社キューブの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「エンターテインメント事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。なお、当第1四半期連結累計期間においては、取得日が2026年8月31日であるため、貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「取引プラットフォーム事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において4,583千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社インフィニティライフの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「プラットフォーム事業」において、のれんが89,175千円増加しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社キューブの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「エンターテインメント事業」において、のれんが669,636千円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年 6 月10日付で、サイブリッジ合同会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ150, 007千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において資本金が199, 469千円、資本剰余金が198, 469千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 6 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 6 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
減価償却費	523千円	103千円

（追加情報の注記）

（共通支配下の取引等（連結子会社の吸収合併））

当社は、2026年 7 月23日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である T a k a T r a d e 株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2026年 8 月26日開催の当社の第 7 回定時株主総会において承認されました。

なお、2026年 9 月16日開催の取締役会において、本合併の効力発生日を2026年12月 1 日から2026年11月 1 日に変更することを決議いたしました。本合併は、2026年11月 1 日を効力発生日として行われる予定であります。

1. 取引の概要

（1）被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：T a k a T r a d e 株式会社

事業の内容：商品CFD取引プラットフォーム「TakaTrade」の運営
(2026年 9 月末をもってサービスの提供を終了いたしました。)

（2）日程

- | | |
|-------------|------------------|
| ① 取締役会決議日 | 2026年 7 月23日 |
| ② 契約締結日 | 2026年 7 月23日 |
| ③ 当社株主総会決議日 | 2026年 8 月26日 |
| ④ 効力発生日 | 2026年11月 1 日（予定） |

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社、T a k a T r a d e 株式会社を消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

P o s t P r i m e 株式会社

（5）その他取引の概要に関する事項

T a k a T r a d e 株式会社は、当社の連結子会社であり、当社グループにおいて取引プラットフォーム事業（商品CFD取引プラットフォーム「TakaTrade」の運営）を担っていましたが、今後の経営戦略、経営資源の効率化及び効率的な事業運営等について総合的に検討した結果、グループ内再編を行うことが最適であると判断いたしました。

なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、株式その他の金銭等の割当てはありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（重要な後発事象の注記）

（取引プラットフォーム事業からの撤退）

当社は、2026年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTakaTrade株式会社が営む取引プラットフォーム事業（以下、「本事業」という。）からの撤退を決議し、2026年9月末をもって商品CFD取引プラットフォームサービス「TakaTrade」の提供を終了いたしました。

1. 撤退の理由

当社の連結子会社であるTakaTrade株式会社は、2025年6月に口座開設申込みの受付等を開始し、同年8月から商品CFD取引プラットフォームサービス「TakaTrade」を提供してまいりました。サービス開始後、ユーザー基盤の拡大及び機能拡充に取り組んでまいりましたが、事業環境及び競合状況を精査した結果、当社が強みを持つSNSプラットフォームとの事業シナジーを最大化する領域として、本事業よりもM&A仲介・事業承継支援領域（プラットフォーム事業）への集中が当社グループの中長期的な企業価値向上に資するとの判断に至りました。

当社は、成長投資の優先度を適切に見極め、機動的に経営資源を再配置することが上場企業としての責務であると考えており、本事業については、サービス開始後の早期の段階で客観的な評価を行い、株式会社インフィニティライフの子会社化とあわせて、グループとしての事業の選択と集中を断行することといたしました。

2. 撤退した事業の概要

（1）撤退した事業を営んでいた子会社の概要

① 名称	TakaTrade株式会社
② 所在地	東京都港区虎ノ門一丁目10番5号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 松島 悟
④ 事業内容	商品先物取引業
⑤ 資本金	400,000千円
⑥ 設立年月日	2024年10月1日
⑦ 大株主及び持株比率	当社100%

（2）撤退した事業の概要

① 撤退した事業

取引プラットフォーム事業（商品CFD取引プラットフォーム「TakaTrade」の運営）

② 撤退した事業の経営成績

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年6月1日 至 2026年8月31日）	前連結会計年度 （自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
売上高	983	425	16,472
営業損失（△）	△87,515	△33,664	△250,123

3. 撤退の時期

2026年9月末をもってサービスの提供を終了し、ユーザーデータの移行対応、関連資産の整理を進めております。

4. 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本事業からの撤退に伴い、前連結会計年度の連結損益計算書に事業構造改善費用19,467千円（本事業からの撤退に関連するものに限る。）を計上しております。

本事業からの撤退により、当社グループは本事業に係る固定費負担を解消し、当連結会計年度以降の収益構造の改善を見込んでおります。なお、TakaTrade株式会社の従業員は、その全員が当社からの出向者であり、本事業からの撤退後は当社の業務に従事しております。

(資本金の額の減少)

当社は、2026年7月23日開催の取締役会において、2026年8月26日開催の第7回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」という。）に、資本金の額の減少について付議することを決議し、本定時株主総会において承認され、2026年10月14日付でその効力が発生いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の減少を行ったものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少した資本金の額

資本金の額199,469千円のうち189,469千円を減少し、減少後の資本金の額を10,000千円といたしました。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えました。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2026年7月23日
(2) 株主総会決議日	2026年8月26日
(3) 債権者異議申述公告日	2026年9月11日
(4) 債権者異議申述最終期日	2026年10月13日
(5) 効力発生日	2026年10月14日